

経済建設常任委員会 行政視察報告書

1. 視察期間

平成30年7月3日（火）から7月5日（木）まで

2. 視察地

- (1) 北海道 仁木町「農村公園フルーツパークにきについて」
- (2) 北海道 中富良野町「観光振興、農業の6次産業化について」
- (3) 北海道 江別市「江別浄化センターについて」

農村公園フルーツパークにきについて（仁木町）

1. 視察事項（視察地）及び選定理由

仁木町では、農村地域がもつ自然環境と農業生産活動を活かしながら、果樹生産技術の向上、情報交換、人的交流活動の推進、学習、農業体験の場を提供するため「農村公園フルーツパークにき」が設置され、町の重要観光スポットとして観光振興に活かされている。

本市においても、イチゴ・冬桜りんご・みかん等のフルーツが生産されている。近年「とちおとめ」、「やよいひめ」を栽培する生産者が増加しており、生産量、規模拡大、生産安定を図り、更なるブランド産地化を推進している。今後、更に、本市のフルーツを観光振興に繋げるため、先進地である仁木町を視察先として選定した。

2. 視察報告

(1) 仁木町の概要

仁木町は北海道の西部、後志管内北部にあって、北は余市町に隣接、東は南走する頂白山系をもって赤井川村と、また西南は八内岳から稲穂嶺、三角山に至る山嶺を隔てて古平町、共和町及び倶知安町とそれぞれ境を画し、小樽市までは約24キロメートル、札幌市までは約58キロメートルと道央圏に近接している。

余市町を隔てて石狩湾に面しているため、対馬暖流の影響を受け四季を通じて温暖多湿、そのうえ、東西の山々が自然の防風壁となって強風も少なく、豪雪地帯に指定されているが、根雪期間は短く、霜も少ないので農作物の栽培に適している。かんきつ類などの南国産を除いてほとんどの作物が栽培可能な気象条件にある。

人口：3,489人・世帯数：1,480世帯・総面積：167.96 km²



(2) 農村公園「フルーツパークにき」施設概要と現状について

①目的について

農村地域がもつ自然環境と農業生産活動を活かしながら、果樹生産技術の向上、情報交換、人的交流活動の推進、学習、農業体験の場を提供するため、設置された。

②オープン

2001年（平成13年）7月7日

③総事業費

27億1,500万円（仁木町負担 約4億円）

④公園敷地面積

約8ha

⑤事業内容

地場農産物の消費及び流通の拡大と地域農業の活性化に向けて、国営農地再編整備事業の関連事業として、道営農地再編関連整備事業（参加体験型農園整備事業）により建設された。

公園には、仁木町特産のりんご、さくらんぼ、プルーンなどが栽培されている果樹見本園、町花であるラベンダーとコスモスが咲き誇る花卉園、また、年中色とりどりの果物が実をつける育苗温室がある。

宿泊施設としてコテージ（バリアフリーの宿泊棟も1棟）・展望棟・ローラー式滑り台なども設置させている。

⑥入場料

無料

⑦指定管理

施設は仁木町の観光の拠点として、平成18年度から指定管理者制度で運営し、民間企業のノウハウで利用者の利便性の向上を図っている。

⑧施設の宣伝方法

インターネット・ダイレクトメール（学校、高齢者施設等）・観光DVD・スタンプラリー・雑誌記事等

⑨利用者数

| 年度 | 入場者数 | 宿泊者数 | |
|--------|----------|--------|------|
| 平成13年度 | 69,887名 | 1,483名 | |
| 平成14年度 | 80,960名 | 1,857名 | |
| 平成15年度 | 103,554名 | 1,419名 | |
| 平成16年度 | 76,438名 | 1,301名 | |
| 平成17年度 | 99,429名 | 1,150名 | |
| 平成18年度 | 95,420名 | 1,334名 | |
| 平成19年度 | 93,041名 | 1,478名 | |
| 平成20年度 | 76,214名 | 1,307名 | |
| 平成21年度 | 73,174名 | 1,206名 | 冬季閉鎖 |
| 平成22年度 | 63,070名 | 1,067名 | 冬季閉鎖 |

| 年度 | 入場者数 | 宿泊者数 | |
|--------|------------|---------|----------------------|
| 平成23年度 | 49,438名 | 1,009名 | 大震災により、4/25まで待機。冬季閉鎖 |
| 平成24年度 | 53,562名 | 1,121名 | 冬季閉鎖 |
| 平成25年度 | 47,045名 | 1,187名 | 〃 |
| 平成26年度 | 54,767名 | 1,344名 | 〃 |
| 平成27年度 | 43,184名 | 1,381名 | 〃 |
| 平成28年度 | 53,082名 | 1,516名 | 〃 |
| 平成29年度 | 78,833名 | 1,570名 | 〃 |
| 累計 | 1,211,098名 | 22,730名 | |

(3) 今後の課題について

さくらんぼが主力であったが、収穫はその年の天候・気候に左右されてしまうところがあるため、天候に左右されないミニトマトも栽培することで、収入面での安定を図っている。しかし、ミニトマトの栽培は、毎日、相当な収穫があるため、忙しさに忙殺されてしまうという面が課題である。

(4) 所感

仁木町の基幹産業である農業に様々な角度で力を入れていることが分かった。他産業からの新規就農も含め、次代の担い手を積極的に確保する取り組みに力を入れ、住み込み等でも研修も行っている。優れた経営感覚や技術力を持った意欲ある後継者の育成に努め、現在では、仁木町と隣接する余市町で、道内の6割の果樹を生産している。

さんらんぼ・ぶどう・プルーン・西洋梨・ミニトマトは、全道一位の生産量を誇っていることで、「果実とやすらぎの里—仁木町」、「果物狩りといえば仁木町」といえる程のフルーツの町となっていることは最大の強みである。

本市において生産しているフルーツに関しても、若い担い手・新規就農者を増やすことで生産量も増やし、更に、PRに努め知名度アップを図り、観光振興の柱としていけるような更なる取り組みが必要であると感じた。



仁木町庁舎前



フルーツパークにき

観光振興、農業の6次産業化について（中富良野町）

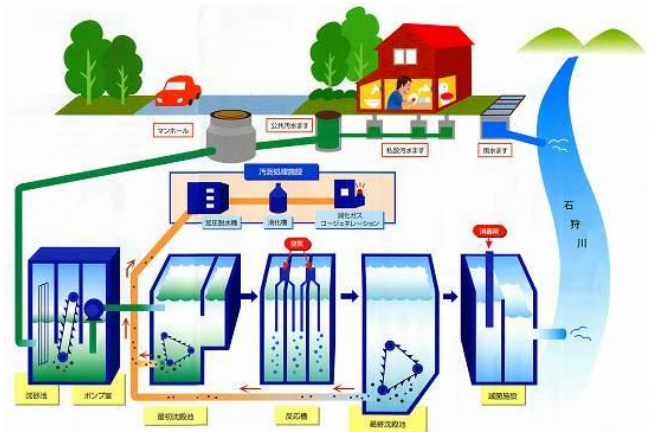
中富良野町の視察は、担当部署が台風の対策本部として対応にあたるため、中止となった。

江別浄化センターについて（江別市）

1. 視察事項（視察地）及び選定理由

江別市の浄化センターは、消化ガスコージェネレーション設備（資源・エネルギーの有効利用を図ることを目的として、未利用の余剰ガスを用いてガス発電し、電力と熱の2種類のエネルギーを回収できる）を導入している。

本市の施設の長寿命化への対応や、汚泥処理（処分）方法の転換等の参考とするため、先進地である江別市を選定した。



2. 視察報告

(1) 江別市の概要

江別市は、石狩平野のほぼ中央に位置し、湿地帯で、2.5mと全体的に平坦な地勢を形成している。

主流石狩川が市の北東部から流入し、夕張、千歳、豊平、篠津などの支流河川を合わせて北西部の石狩へ流れている。

明治15年に鉄道が開通し、石狩川を利用する舟運とともに水陸交通の要衝として市街地が形成された。特産のれんが製造が明治23年に始まり、農業地域から工業地域へと移り変わってきた。

人口：118,700人・世帯数：56,575世帯・総面積：187.38km²

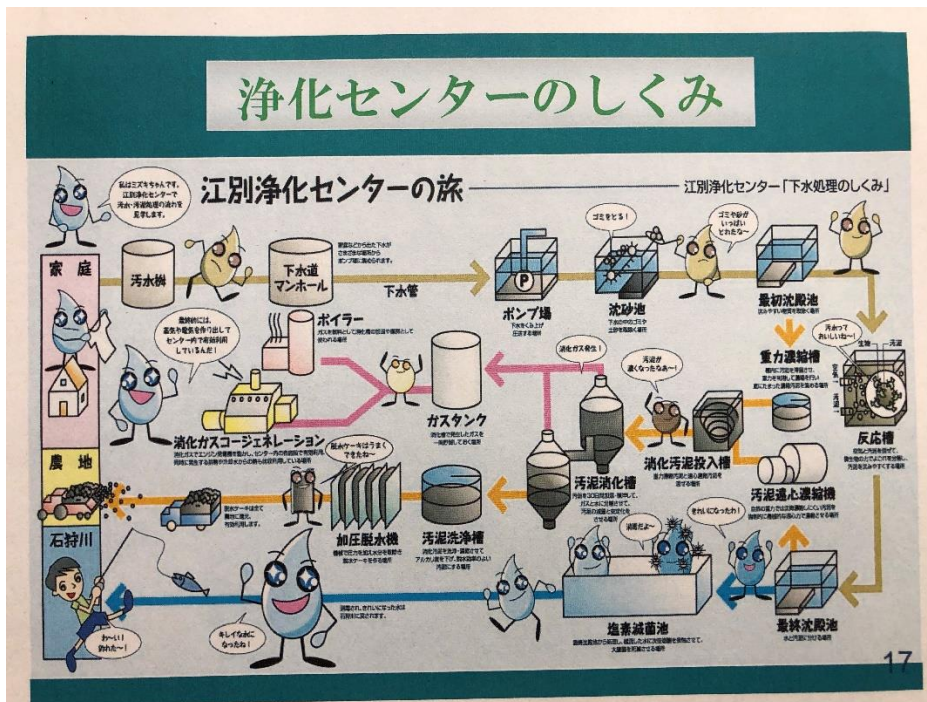


(2) 「江別浄化センター」の施設概要と現状について

① 下水道の実績（平成29年度）

- 下水道処理区域面積：約2,435ha
- 行政区域内人口：118,700人
- 下水道普及率：97.4%
- 水洗化率：99.5%
- 総処理水量：17,804,684m³
- 一日平均処理水量：48,780m³/日
- 下水汚泥発生量：4,857t
- 下水汚泥リサイクル率：100%

②浄化センターのしくみ



江別浄化センターでは、汚水管により集められた汚水に対して、主に水処理、汚泥処理という二つの処理を行っている。

- 水処理施設：水処理施設には、最初沈殿池・反応槽・最終沈殿池・滅菌施設がある。
- 最初沈殿池：比較的沈みやすいものを取り除いている施設。沈んだものは汚泥処理施設へ送られる。
- 反応層：下水に微生物を含んだドロ（活性汚泥という。）を混ぜ、微生物の働きにより下水中の有機物を分解除去する。この有機物が分解除去された微生物を含んだドロを活性汚泥という。
- 最終沈殿池：反応槽で処理されたドロ（活性汚泥）は、固まるため非常に沈みやすくなる。最終沈殿池はこの汚泥を沈殿させ、きれいになったうわ水だけを流す施設。沈んだドロの一部は反応槽に戻され、残りは汚泥処理施設へ送られる。
- 滅菌施設：最終沈殿池から流れてきたうわ水に、塩素を混ぜ消毒する施設。
- 汚泥処理施設：汚泥処理施設には、汚泥濃縮施設・汚泥消化槽・汚泥脱水施設がある。
- 汚泥濃縮施設：水処理施設から送られてきた汚泥を、沈殿槽や機械を使って水分をできるだけ取り除き濃縮する施設。

○汚泥消化槽：微生物の力を借りて汚泥を発酵させ、汚泥と水とメタンガスに分解させ脱水施設で汚泥を処理する量を減らしている。この過程で、汚泥は分解され腐敗しなくなる。

○汚泥脱水施設：汚泥を処分しやすいように、機械を使って水分の量を約72%にしぼる施設。

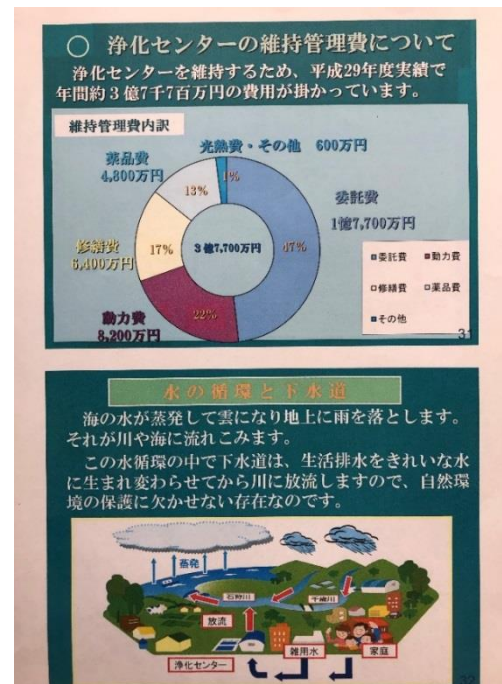
○下水肥料：上記施設から出たものを下水肥料といい、100%緑農地還元している。（農家で年間約4,600t利用されている）

○エネルギーの有効利用：消化ガスジェネレーションシステムは、電力量買電価格2,008万円、場内電気使用量の約24%に相当する。

○下水熱の再利用：下水道の処理水は、冬でも7℃前後の水温を保っているため、この熱エネルギーを利用して、雪を解かす設備（流雪溝）に有効利用されている。

(3) 今後の課題について

コージェネレーション設備の運用向上には、消化ガスの効率的な発電への供給が求められる。この回収と供給のバランスを如何にして行うかが重要。また、設備の故障は、電気代の上昇を招くため、突発的で大きな故障を招かぬよう、定期的な点検整備を行い、不具合箇所の早期発見に努めなければならない。更に、コージェネレーション設備導入から17年が経過し、次期の導入を検討する必要がある。維持経費は、年間3.7億かかっている。老朽化に伴う維持費用増加を予測し、更新のタイミングとするか、慎重に検討する必要がある。



(4) 所感

江別市は、平成16年に、日本自然エネルギー(株)と締結し、消化ガス発電システムで生み出された電力の環境付加価値(CO2排出削減に貢献している価値をいう)を証書という形で環境保全に熱心な企業などに販売するシステム(グリーン電力証書)により、バイオマス設備などを持たずに、自然エネルギーの利用や地球温暖化防止に貢献している。

消化ガスは、下水汚泥から作られた再生可能な有機性資源であり、それを燃料とする消化ガス発電は、「バイオマス発電」であり、地球温暖化防止の一役を担っている。下水道は、生活排水をきれいな水に生まれ変わらせてから川に放流するため、自然環境の保護に欠かせない存在であることを再認識することができた。

本市としても、経費面はもちろんのこと、エネルギーを有効活用し、環境面にも配慮した設備を検討していく必要があると感じた。



施設内にて説明を受ける

施設内にて

以上のとおり、報告致します。

平成31年2月28日

経済建設常任委員会

委員長 内田 裕美子

副委員長 冬木 一俊

委員 野口 靖

青木 貴俊

反町 清

吉田 達哉